

## ■ リスク回避ムードの後退に伴う「ドルの売り戻し」もそろそろ一巡？

かつてあまり例を見ないほど、日々目まぐるしく相場の顔つきが変わる一週間であった。

実際、本欄の前回更新日である1月27日は日経平均株価が前日比で841円もの値下がりとなった。前日のNY市場では警戒が少々緩んだようにも思えたのだが、時間の経過とともに「FOMC後のパウエルFRB議長の発言が想定以上のタカ派色を伴って冷酒のごとく相場に利いた…」とも言おうか。少なくとも、日本株に関しては、警戒を一層強めた機関投資家のヘッジ売りと個人投資家の投げ売りが大幅下落を招くこととなった模様だ。

市場にとっての想定外は、パウエル氏の発言が「年内に予定されるFOMCの残り7回すべてで利上げの実施の決定を下す可能性が十分にある」という印象を市場に与えたことだった。

今秋に中間選挙を控え、米大統領は何としてでも目の前のインフレ高進に歯止めをかけようとする強い姿勢を国民に示したい。そして、パウエル議長はバイデン氏が民主党であるにも拘らず自身を議長に再任させてくれたことに厚い恩義を感じている。そこで、議長は米大統領の現下の思いに寄り添うことの方を優先し、市場との「対話」を蔑ろにしたと市場は受け取ったのだろう。国民が強く嫌悪するインフレとポピュリズムは共鳴しやすく、政府からの圧力が中央銀行の宿命であることは歴史が証明している。それだけに、市場は一時的にも極端に委縮したわけである。

そんなムードを一変させたのは、日本株が大幅安となったその日（27日）の米国時間に発表された米アップル社の10-12月期決算と、同社のティム・クック最高経営責任者（CEO）が会見で発した一言である。同氏によれば「1年近くアップルを苦しめ続けた半導体不足が緩和に向かっている」。結果、同社の10-12月期決算は過去最高を更新することとなった。

アップル社以外の企業も、いずれは供給制約の問題から解放される時を迎えよう。そうなれば、自ずと全般的なインフレ圧力も弱まっていくに違いない。加えて、後に米金融政策関係者らがタカ派的な政策に対する慎重論を相次いで唱え始めたことも市場に安心感をもたらした。その結果、米・日の株価は執筆時まで急速に値を戻している。

こうした株式相場の動きといまだ緊張が解けないウクライナ情勢を横睨みしながら、外国為替市場でもリスクオフのムードが極端に大きく広がる場面とそれが徐々に緩和する場面が見られた。

27日の欧州時間入りからはウクライナ情勢の緊迫化に対する警戒感からリスク回避のドル買いが一層強まり、一時的にもドル/円は115円台後半の水準まで上値を伸ばした。しかし、その後はアップルをはじめとする「米主要企業の好決算」や「米金融政策当局者らの慎重な物言い」などによってリスク回避ムードが緩み、わかりやすくドルは売り戻され始めた。

結果、足元のドル/円は114円台前半の水準まで下押し、あらためて一目均衡表の日足「雲」上限や89日移動平均線が位置するところを一つの重要なサポート水準として意識しはじめているように見える。クロス円が全般に強含みで推移し始めていることを考えても、そろそろドル/円の調整（ドルの売り戻し）は一巡しておかしくない。

一方、ユーロ/ドルのリバウンドは一目均衡表の日足「雲」下限や21日移動平均線が位置するところで頭打ちになる可能性もあると見られる。やはり、対ユーロでもドルの売り戻しは一巡ということか。本日はECBの定例理事会が予定されているが、市場では無風通過と見る向きが多い。少なくともラガルド総裁は、年内利上げに改めて消極的な姿勢を示す可能性が高いと見られる。

むしろ、大注目であるのは本日の英中銀金融政策委員会（MPC）において追加利上げ実施の決定が市場の想定通りに下されるかどうか。もちろん、追加利上げの可能性は等に織り込み済みであるとおもわれ、結局のところ「出たらしまい」となる可能性も高い。

総じて、そろそろドルは買いに転じる頃合いと考え、ドル/円の114円台前半は押し目買い、ユーロ/ドルは1.1280ドル処をクリアに下回ったところから戻り売りで臨みたいと考える。

（02月03日 09:55）